

市民の声届く大阪市に

大阪市議会本会議

無理だらけの「都」構想は撤回を

山中 日本共産党幹事長が代表質問

2月27日開かれた大阪市議会本会議で、日本共産党の山中智子幹事長が代表質問に立ちました。大阪市をつぶし、特別区に分割する「大阪都」構想は市民の暮らしを悪くし、地方自治を破壊する点でも到底認められないと、橋下徹市長を真正面から追及。橋下氏が再提案した「特別区設置協定書」の撤回を求めることも、「市民の声がより反映される大阪市にいくために頑張る」ときっぱりと表明しました。(2面に関連記事)

「2つではないか」と詰問。橋下氏は「2つではない」と認めざるを得ませんでした。

橋下氏は「政治の失敗が起らないようにするため初期コストは必要」などと答弁しました。

「1人の指揮官」で無駄遣い——山中氏

「1つのリスクに」と認める——橋下氏

制度問題にすり替えて

「必要なコスト」とごまかし——橋下氏

橋下氏は「政治の失敗が起らないようにするため初期コストは必要」などと答弁しました。

代表質問で山中氏は、橋下氏や維新の会が、大阪市の旧WTCビル(現府咲洲庁舎)や府のりんくうゲートタワービルなどの無駄な巨大開発が失敗したのは府と指摘。「統治機構の問題

「制度の問題にすり替えて」大阪市の無駄遣いがなくなるなら、無駄遣いがなくなるなど、誘致などの巨大開発を「現に1人の指揮官であろうと

山中氏は、国民健康保険や介護保険はじめ100を超える事業を各特別区ではなく共同設置する「一部事務組合」で担うことになれば、市民の声も届きにくくなり、特別区間の矛盾も生まれると指摘。特別区設置で市民も登記変更、名刺などの印刷物、登録している住所の変更も余儀なくされるなど、「大阪市を特別区に分割することは、無理に無理を重ねるもの。デメリットしかない」と畳み掛け

税金の配分不明のまま

最後に山中氏は、特別区の財政格差を是正するため府に吸い上げた税金を交付する「財政調整」の配分割合も、「協定書」では住民投票後に知事と大阪市長で相談して決めるとしているなど、「不明確なままだ」と強調。「これでは白紙委任に等しい。いまの協定書のままではとても住民投票に掛けられない」としました。



代表質問に立つ山中氏＝2月27日、大阪市議会本会議場

大阪府と市の無駄な大型開発 二重行政でなく政策の間違い



旧WTCビル(現府咲洲庁舎、大阪市住之江区)＝写真右＝と、りんくうゲートタワービル(泉佐野市)＝同左。橋下・維新の会は「二重行政の象徴」「無駄な大型開発は府と市が存在したから」と盛んに宣伝しますが、山中議員は「まさに政策選択の間違い」と強調。「統治機構ではなく、政治の中身の問題」「日本共産党は一貫して批判し反対してきた」と主張しました。

山中氏は、国民健康保険や介護保険はじめ100を超える事業を各特別区ではなく共同設置する「一部事務組合」で担うことになれば、市民の声も届きにくくなり、特別区間の矛盾も生まれると指摘。特別区設置で市民も登記変更、名刺などの印刷物、登録している住所の変更も余儀なくされるなど、「大阪市を特別区に分割することは、無理に無理を重ねるもの。デメリットしかない」と畳み掛け

福祉増進こそ自治体の仕事

山中市議「カジノもつてのほか」

2月27日の大阪市議会本会議で代表質問に立った日本共産党の山中智子幹事長は、同市の2015年度当初予算案について、カジノ誘致やなにわ筋線建設など大型開発推進の一方で、各分野で市民負担増が盛り込まれていると指摘。「住民の福祉の増進に務めるのが地方自治体の仕事だ」と力説、これに背く橋下徹市長の姿勢は「市民の暮らしを守る気がない」と厳しく批判しました。

依存症の対策 手厚いと強弁

カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致のため調査費計8千万円について山中氏は、ギャンブル依存症に悩む人が536万人（厚生労働省調査）もいる中で、「カジノ誘

致などもつてのほか」と迫りました。橋下氏は、「価値観の違い。政府も成長戦略に位置付けている。（依存症などの）懸念は解決していく」と答弁しました。

でもあまり実効性がないと反論しました。

さらに、候補地の夢洲のインフラや交通アクセス整備などで公的負担が生じるのは必至で、「結局、無駄な大型開発になる」とたがしました。橋下氏は、「パチンコがこれだけある日本で依存症

がこの数字で止まっているというグループもある。手厚い対策が効を奏している」と言い放ちました。

山中氏は、カジノ解禁について国民の6割が反対しており、解禁法の成立も不透明だと述べ、カジノ誘致はきっぱりやめよと主張しました。

5分の短縮に 250億円かけて

山中氏は鉄道・なにわ筋線建設（事業費1800～2500億円）は、市民の日常の足の利便を図るのではなく、梅田一

関空間の所要時間を5分短縮するのが最大の狙いだと指摘。「それだけの費用をかけて5分短縮して、大阪の経済が良くなるのか」とたがしました。

橋下氏が「半分は府民の負担でつくる。市民の税金でやるのがおかしい」と居直ったのに対し、山中氏は「大阪市の府に持っていく。（現在の）大阪市民の税金が使われることは変わらない」ときっぱり語りました。

高齢者いじめ を次々と強行

山中氏は、当初予算案の市民負担増は平年度ベースで56億円に上り、高齢者はこの間の赤バス廃止、市バス路線・便数の切り捨て、敬老パスの改善などに続き、今回は介護保険料を14・6%の値上げだと指摘しました。

山中氏は、保険料は天引きだが、利用料が払えずサービスが受けられない「介護崩壊」という現実がある中で、「保険料をこれ以上上げるなど自治体として許されない。一般会計からの任意繰入を行って値上げをやめ、国に制度改善を求めるべき」と主張しました。

橋下氏は「高齢者全体が支え合うもの」と税投入を拒否し、「敬老パスの60億円の財源を使って保険料を下げる方法があるなら検討したい」などとすり替えました。

山中氏は、「財源の取り合いをせよというのは、冷たい答弁だ」と反論しました。